

[ 別紙 2 ]

## 論文審査の結果の要旨

申請者氏名 水田 岳志

本研究の課題は、保護政策に傾斜する日本の貿易政策の決定メカニズムを実証的に解明することである。政治家による政策決定は有権者の投票行動に影響されるが、日本では有権者が持つ一票の格差が大きな問題とされる。また、政治家に保護政策を導入するよう働きかける手段として政治献金は有効である。本研究は、これら二つの要因をキーワードにして、一票の格差を組み込んだ内生的保護関数を提示し、一方で、Grossman and Helpman によるProtection for Sale モデルを産業別政治献金のデータに応用し、日本の貿易政策を政治経済学的に分析することを目的としている。

第1章で、近年の貿易政策について整理し、保護貿易の概念を明確にした上で、農業と製造業に分けて、関税など各種保護の指標と国内総生産（GDP）や民主主義指標といった社会経済変数との関係を論じている。これは以下の分析の予備的統計分析と位置付けられている。それを踏まえて本研究の目的と課題が述べられている。

第2章では、保護貿易として研究蓄積の多い農業分野を中心に、保護貿易のこれまでの政治経済研究について批判的にレビューを行っている。保護貿易は合成的な現象であるため、そのメカニズムを主体による行動方程式によって明示し、推定式における回帰係数を政治経済的に定義し、競合する説明を統計的に比較検定する方法を用いるべきであると結論づけている。

第3章は、本研究の主要なテーマのひとつである一票の格差と保護貿易の関係の分析を行っている。ここでは1960年以後の衆議院選挙の基礎統計から一票の格差指数を作成し、さらに、選挙区ごとにその選挙区に集中している産業に着目し、各選挙区の産業別粗付加価値による票の価値から、産業別の票の価値指数を作成している。この指標によれば、農村から都市への人口移動に伴い、農業の価値指数は1960年から1970年にかけて上昇し、一票の格差が拡大したが、1994年の選挙改革で農業の価値指数は急激に低下し、格差是正が図られたことなどが示されている。

さらに、この産業別価値指数は、確率的投票モデルに基づいて構築された内生的保護関数で重要な役割を果たす。すなわち、保護貿易の水準は輸入価格弾力性の逆数、輸入浸透率の逆数、および産業別の価値指数に分解できることが示され、これらの変数に基づき保護水準の決定要因の実証分析を行っている。その結果、農村地域では投票者が非農村地域

に比べ、イデオロギーのバラつきが小さいため、農業保護貿易を提示することで票が得やすい傾向があること、農村地域への議席数が多く配分されている「一票の格差」が農業保護水準を底上げしていること、などが明らかにされた。

第4章では、産業保護の要因として政治献金に着目し分析を行っている。具体的には、政治資金収支報告書のうち総務省への届出分を対象に、産業別に企業献金・政治団体献金を分類し、産業別保護貿易水準と政治献金との関連を検証している。産業別に作成された政治資金マトリックスから産業別貿易関連利益団体の有無を、「国内消費額に占める輸入額が上昇した場合に政治資金額が増加する」ことを基準として判定し、Grossman and Helpman によるProtection for Sale モデルに基づくクロスセクション分析を行った。その結果、このモデルの予測値と実測値は矛盾しないことが実証され、Protection for Sale モデルの日本における有効性が示唆されている。また、日本政府がその目的関数においてどの程度経済厚生に比重を置くかを示す政治構造パラメータが推計され、推計値から農業部門の保護水準を引き上げる傾向があることがわかった。

第5章では、第4章のモデルをさらに拡張し、国内政治だけでなく国家間の交渉を考慮したモデルが提示されている。最適関税論によれば、日本のような貿易大国は保護貿易により交易条件が改善することがあるが、それを実証するために、保護貿易を国内政治的誘因と経済的誘因に分離し、交易条件効果が封じ込められているか否かを統計的に検証した。その結果、交易条件効果はなしとする仮説が棄却された。

第6章では以上の議論を踏まえ、日本の保護貿易水準に関してその要因が総合的に検討され、さらに、今後の課題と将来展望が整理されている。

以上のように、本研究は保護貿易を中心とした貿易政策の決定要因を政治経済学の分析手法を用いて解明したものである。政治における一票の格差は、一般的に認識されているものの、それが産業保護と具体的にどのように結びついているかを解明した研究は過去にない。本研究はそれを貿易政策の決定メカニズムへと一般化させている。また、従来はProtection for Sale モデルは米国の政治制度の下でのみ有効であると思われてきたが、日本の保護貿易の解明にも有効であることが示唆された。これらの研究成果が示すように、本研究は産業保護の政治経済学の分野に大きく貢献する優れた研究である。

このように本研究は学術上かつ応用上の価値が高く、よって審査委員一同は本論文が博士（農学）の学位を授与するにふさわしいと判断した。